

平成23年度業績発表会を開催

研究開発などをテーマに前年度の成果を発表

【 環境協 】

当協会は、六月二十五日に広島YMCAホール（広島市中区八丁堀）で平成二十三年度業績発表会を開催した。業績発表会は、協会事業の理解を深めることや発表者のプレゼンテーション能力を向上させることなどをねらいに、毎年開催している。当日は、役員百七十八人が参加した。業績発表会では、二十課・室の代表職員が、「嗅覚を用いた悪臭の測定について（環境調査課）」や「健康感謝募金事業について（地域支援課）」などの事業報告、「腸管出血性大腸菌検査におけるスクリーニング手法の比較（臨床検査課）」や「二重造影法の有用性について（ドック課）」などの業務改善、「土壌環境基準に係る溶出液の作成について（分析課）」などの研究開発の三区分に沿って、業績を発表した。



二十課の業績が発表され、会場から質問やアドバイスなどがなされた。

また、今年度は初めて、役員以外に外部の非常勤理事と評議員九人をお招きし、相互の交流を深めた。参加した安藤忠男評議員（広島大学名誉教授）からは、「協会職員の事業改善への熱意と真摯な努力を感じることができ、協会の前途に明るい展望を感じた。業績発表会をさらに実り多きものにするには、明確な目標設定に基づく発表や分野間の連携を意識した発表などを望

スクールキャラバン事業

グリーンカーテンの効果測定
学校内9カ所の温度を比較

福山市高島学区公衛協では、昨年从高島小学校と同学区公衛協が協力し、学社融合の学習活動が展開されている。七月四日には、小学五・六年生を対象とした脱温暖化学習が開催された。ねらいは、①

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

みたい」との感想をいただいた。今後も、業績発表会などを通じて、基本理念である「コミュニティ（地域社会）における公衆衛生、環境保全の向上を目指す、全職員が役割に応じた能力を発揮できるように励みたい。」

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。

谷邊会長、土井下前会長は、「カリキュラムが増える中で学社融合の授業を開催するには、カリキュラム作成時に学校と協議して事業を提案することが大切、学社融合の事業が今後も継続できるよう互いに協力していきたい」と展望を語った。



◆家電リサイクル47% 10年度は過去最多の2,770万台回収

環境省と経済産業省は、家電リサイクル法に基づく2010年度の使用済み家電製品4品目の回収台数が09年度比47%増の2,770万台となり、過去最高となったと発表した。今年7月の地上デジタル放送の完全移行が迫り、テレビの買い替えで

大きく増加したほか、10年夏の記録的な猛暑でエアコン買い替えが増えたことも影響した。

回収の対象は、テレビとエアコン、洗濯機、冷蔵庫の4品目。ブラウン管テレビは09年度比で68%増の1,737万台。液晶・プラズマテレビは、約3倍の65万台だった。エアコンが46%増の314万台、冷蔵庫は13%増の340万台、洗濯機は2%増の314万台だった。

使用済み家電の、部品などがどれだけリサイクルされたかを示す再商品化率は、エアコンが最も高く88%。液晶・プラズマテレビは09年度と比べて5ポイント上がり79%だった。（6/8）

◆日本の高齢者孤立化進む

政府は、閣僚会議で2011年版高齢社会白書を決定した。高齢者の社会的なつながりを国際比較した結果、日本は家族以外に頼れる近所の人や友人がいる割合が最も低く、国際的にみて社会的孤立が進んでいる実態が明らかになった。

昨年、住民基本台帳などに記載されていないながら、所在が分からない高齢者の問題がクローズアップされたが、白書は「日本の高齢者は血縁中心に人間関係を構築しており、近所や友人との関係が希薄」と分析している。

内閣府は、日本と米国、ドイツ、スウェーデン、韓国の60歳以上の人を対象に意識調査を行った。困ったときに同居の家族以外で頼れる人を複数回答で尋ねたところ、日本で「友人」と挙げたのが17.2%、「近所の人」は18.5%で、5カ国中最低、逆に「いない」との回答は20.3%で最も多かった。「いない」の回答が最も少なかったのはドイツで5.4%。

また、ボランティア活動などへの参加状況は、日本は31.3%で、韓国の17.6%を上回り4位。スウェーデンでは54%が参加していると答えた。

別の調査では、日本の60歳以上で、ボランティア活動への参加を希望する男性が34.6%で、女性の23.9%を上回った。東日本大震災でボランティアへの関心も高まっており、内閣府は「孤立化しやすい男性高齢者の社会参加の有効な手段となりうる」と期待を示している。（6/8）

内閣府は、日本と米国、ドイツ、スウェーデン、韓国の60歳以上の人を対象に意識調査を行った。困ったときに同居の家族以外で頼れる人を複数回答で尋ねたところ、日本で「友人」と挙げたのが17.2%、「近所の人」は18.5%で、5カ国中最低、逆に「いない」との回答は20.3%で最も多かった。「いない」の回答が最も少なかったのはドイツで5.4%。

また、ボランティア活動などへの参加状況は、日本は31.3%で、韓国の17.6%を上回り4位。スウェーデンでは54%が参加していると答えた。

別の調査では、日本の60歳以上で、ボランティア活動への参加を希望する男性が34.6%で、女性の23.9%を上回った。東日本大震災でボランティアへの関心も高まっており、内閣府は「孤立化しやすい男性高齢者の社会参加の有効な手段となりうる」と期待を示している。（6/8）

◆熱中症搬送6月3倍

6月に全国で熱中症により救急搬送された人は、6,877人で前年同月（2,276人）の約3倍に上り、うち15人が搬送後に死亡していたことが総務省消防庁の速報値で分かった。6月下旬の東日本と西日本の平均気温が、上中下旬ごとの統計を気象庁が取り始めた1961（昭和36）年以来、それぞれ最高となるなど、列島の猛暑が原因と見られる。

福島第一原発事故に伴う電力不足の懸念から節電ムードが広がっているが、エアコンの使用を我慢しすぎると室内で熱中症になる恐れがある。消防庁は「室温が28度を超えないようエアコンや扇風機を上手に使い、水分補給は小まめに行ってほしい」と注意を呼びかけている。

消防庁が発表した6月27日から7月3日の搬送患者数は、前年同期の3.8倍にあたる4,463人だった。

6月27日から7月3日の都道府県別搬送者は、愛知の512人がトップで、東京398人、埼玉331人、千葉283人、神奈川280人の順で、最小は青森の8人。年齢別では65歳以上の高齢者が52%に達した。（7/6）

◆がん検診50%達成厳しく

2010年の国民生活基本調査では、がん検診の最新受診率も公開され、乳がん、子宮がんの受診が進む一方、胃がん、肺がん、大腸がんの受診率が低迷している現状も明らかになった。厚生労働省は、12年3月末までに、がん検診の受診率50%達成を目指しているが、達成が厳しい情勢だ。

10年のがん検診受診率は、子宮がん（20歳以上）は前回07年比3ポイント増の24.3%で、乳がん（40歳以上）は同4ポイント増の24.3%だった。

子宮がんと乳がんは、2年に一度受診が原則のため、過去2年の受診率で見ると、子宮がんは32.0%、乳がんは31.4%。30～54歳は5歳刻み年齢層すべて4割を超えており、厚労省がん対策推進室は、「検査手帖やクーポンの配布などで、認知度が高まった」と見る。

その他のがんの受診率（40歳以上）は低調だ。胃がんは男性が同34.3%、女性が26.3%で、男性だけかろうじて3割を超えた。しかし肺がんは男性24.9%、女性21.2%。大腸がんは男性27.4%、女性22.6%でいずれも3割を切っている。（7/13）

困ったとき同居の家族以外で頼れる人

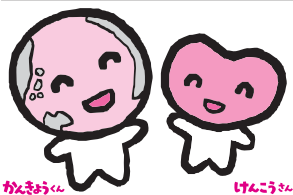
	別居の 家族・ 親族	友人	近所の友人	いない
日本	60.9	17.2	18.5	20.3
韓国	53.7	18.3	23.1	20.0
米国	63.6	44.6	23.7	10.5
ドイツ	73.7	40.7	38.2	5.4
スウェーデン	58.6	34.9	26.5	9.7

（60歳以上、複数回答）

（地域活動支援センター）



温暖化のメカニズムについて学習（上）。校内9カ所の温度を計測（下）。

健康感謝募金
～地区衛生組織活動資金募集～市町別一覧表
（平成23年7月末現在）健康感謝募金
総額
26,533,159円

健康感謝募金は、昭和35年から実施し、平成23年度で52回を迎えます。集まった募金は、募金委員会によって適正に配分され、各市町公衛協の活動資金として地域社会に役立てられています。

【健康感謝募金Q&A】

Q：環境協配分金ってどのように使われているの？

A：健康感謝募金は次のような割合で公衛協と環境協に配分され、公衛協活動に活用されています。

<配分方法>

市町公衛協配分金	目標額の60% ＋ 突破額
環境協配分金	目標額の30%
事務費配分金	目標額の10%

※目標額：50円×世帯数（住民基本台帳による）

<環境協配分金の使途>

- 2012公衆衛生推進手帖の作成・配布
- 推進委員養成に係る各種研修会の開催（基礎研修、専門研修（水辺教室指導者養成コース、脱煙仕掛人養成コース）、合同研修など）
- 全県共通事業（重点メニュー）の推進
 - 広島発・瀬戸内海美化大作戦
 - 1万人のエコチェック事業
 - 公衛協発ウォーキング事業
 - 1万人の食チェック事業
 - 1万人のBESTチェックキャンペーンなど